

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

変わろう・変えよう・産業と暮らし
第3期高知県産業振興計画 **ver. 2**

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》(案)
高幡地域抜粋版

平成29年2月

高 知 県

6 高幡地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

高幡地域は、地域の大部分を占める森林資源を活かした林業分野をはじめ、山・川・海の恵まれた自然環境を活かした第一次産業を中心に栄えてきましたが、年々人口減少、高齢化が進行しており、平成27年の国勢調査では56,173人と前回（平成22年）と比較して8.5%減少し、高齢化率は約40%と4%増加、生産年齢人口も約50%と3%減少するなど、地域を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況に歯止めをかけるため、国の地方創生の動きや、各市町のまち・ひと・しごと創生総合戦略とも連動し、官民協働、市町村との連携協調を図りながら、取組を進めています。

産業分野別にみると、農業分野では、まとまりのある産地づくりによる環境制御技術の普及等により収量及び品質が向上しつつあり、中でも、基幹品目であるみょうがについては、2年連続で過去最高の販売額を達成しました。また、中山間地域では、多品目生産による複合経営により農家所得の向上に向けた取組が進んでいます。

畜産分野では、県内産豚肉の7割以上を生産する基幹的な養豚地帯である四万十町地域において、JA、流通業者、行政等関係機関が一体となって、地域ブランドポークとして生産から流通までを支援する体制を構築し、雇用の創出や高付加価値化を目指して取り組んでいます。

林業分野では、県内の大型製材工場の操業開始に伴う木材需要量の増加等を背景に、林地残材等を活用した木質バイオマスの利用拡大が進むとともに、シイタケ栽培などの特用林産物の生産・販売や自伐林家等による小規模林業の振興等、中山間地域を活性化する取組を進めています。

水産分野では、漁獲量の減少や魚価の低迷により経営の厳しい状況が続いていますが、処理能力と衛生管理を強化した水産加工場の整備や、スラリーアイスの活用による高鮮度なブランド魚の加工・販売等に取り組んでいます。

商工業分野では、農商工連携や6次産業化などにより地域資源を活用した新商品の開発を進めるとともに、販売の拠点となる施設の整備や物流システムの構築により、地産外商に取り組んでいます。

観光分野では、全国的にも貴重な地形の四国カルストや、清流四万十川や新荘川、横浪半島に代表される変化に富んだ海岸線などの恵まれた大自然のほか、龍馬脱藩の道、津野山神楽などの歴史的・文化的遺産といった魅力的な観光資源があります。こうした観光資源のさらなる磨き上げと効果的な情報発信等に向けて、昨年開催した観光キャンペーン「2016 奥四万十博」で培ったノウハウを活かし、引き続き5市町が連携して広域観光を推進することとしています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、第一次産業の振興に向けた生産体制等の充実・強化や販路の拡大の取組を継続します。また、それら地域の一次産品を活用した加工品づくりが各地域に広がっており、今後は更なる販売拡大のほか、製造施設の整備や新たな特産品づくりにも取り組んでいきます。

さらに、地域の優れた資源を活かした魅力ある観光ルートや体験プログラムの造成等により滞在延長につなげるとともに、交流人口の拡大に引き続き取り組んでいきます。

農業分野では、まとまりのある産地づくりなどにより、みょうがやにらなど全国トップのシェアを誇る園芸品目の品質確保と生産拡大に取り組み、農家所得の向上を目指します。また、中山間地域では、ゆずや加工用わさびなど補完品目の生産拡大や複合経営に取り組むほか、津野茶の付加価値を高めるため、荒茶の加工施設の整備や茶葉を活用したスイーツ等の開発を進めていきます。併せて、四万十栗のブランド化を進めるため、生産拡大に向けた担い手の育成や加工施設の整備などに取り組んでいきます。さらに、生産者グループによるエコ米の生産や、有機栽培を行う生産者グループと流通販売者との連携による地産外商の取組など、特色ある商品づくりや販路拡大を進めていきます。

畜産分野では、四万十町産豚肉のブランド化を図るため、畜舎整備による生産力の強化や6次産業化による付加価値の向上に取り組むほか、梶原町でも畜舎整備等による肉用牛の生産拡大に取り組めます。

林業分野では、四万十地域の森林資源の利用促進を図るため、「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源のブランド化、販売促進に取り組めます。また、津野山地域においては、循環型社会の構築を目指し、引き続き木質バイオマスの有効利用に積極的に取り組めます。

水産分野では、カンパチやマダイ等養殖魚の加工場の整備により出荷体制を強化し、販路拡大に取り組めます。また、スラリーアイスを活用した高鮮度のカツオやメジカ等のブランド化を進めていきます。

商工業分野では、中土佐町の情報発信や地産外商の中心拠点となる道の駅の整備を進め、町全体の賑わいの創出につなげていきます。

観光分野では、「2016 奥四万十博」終了後も博覧会で培った広域観光のノウハウを活かし、5市町連携による観光交流人口の拡大と地域経済への波及効果の拡大を図ります。

また、須崎市の浦ノ内湾を海洋スポーツの拠点として整備し、スポーツ大会の開催や体験型観光等の推進による地域の活性化を目指していきます。

(3) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物販売額 <注1>	H26 : 109.7 億円	H31 : 122 億円
四万十地域の森林資源生産量	H26 : 13,999 m ³	H31 : 15,400 m ³
スラリーアイスを活用した魚販売額	H26 : 6,635 千円	H31 : 35,987 千円
主要施設宿泊者数 <注2>	H26 : 40,925 人	H31 : 51,300 人
ビジネス拠点組織の直販所等販売額 <注3>	H26 : 4.3 億円	H31 : 5.8 億円

注1 : J A土佐くろしお(みょうが、きゅうり、ししとう)及びJ A四万十(みょうが、にら、しょうが、ピーマン)、J A津野山(みょうが、土佐甘とう、ししとう、米なす、小なす)の販売額

期間は、園芸年度(各年9月～翌年8月)ただし、J A津野山は年度(4月～3月)

2 : 雲の上のホテル、マルシェユスハラ、松葉川温泉、天狗荘、黒潮本陣、四万十源流の家等高幡地域管内の主要な11施設の合計

3 : 津野町関連直販所6店舗の直販所販売額と「道の駅」あぐり窪川の販売額の合計

(4) 具体的な取組

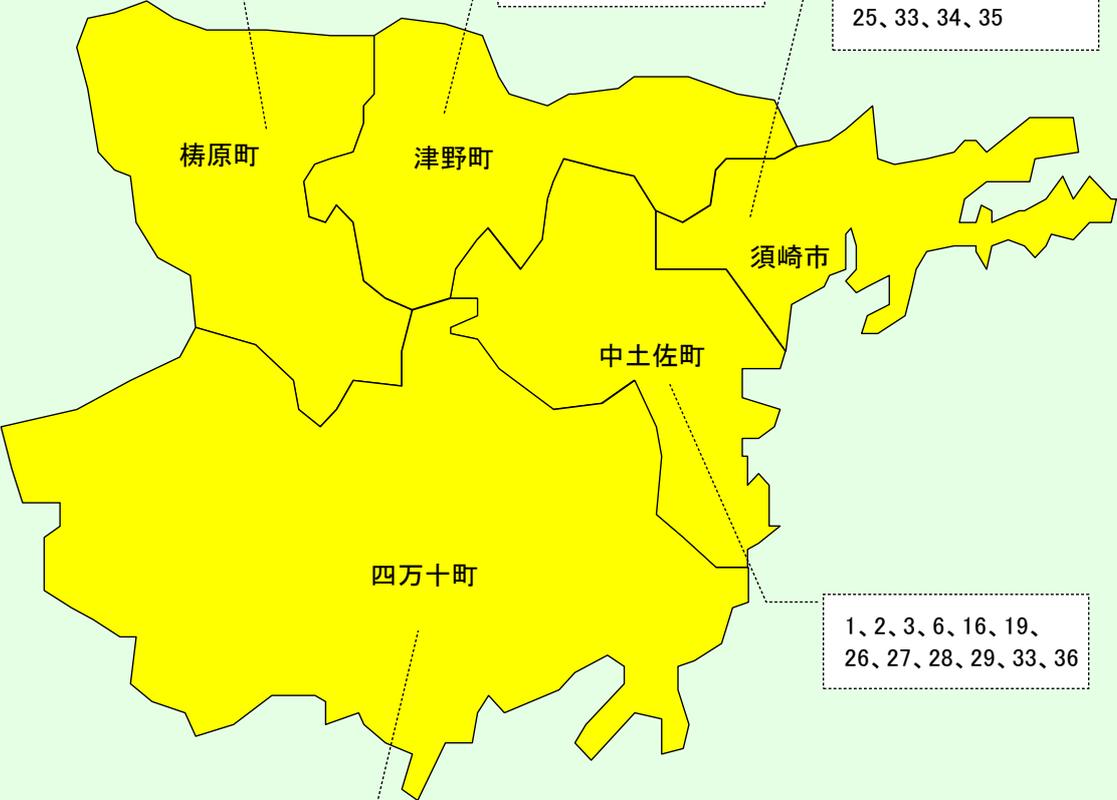
No.		須 崎 市	中 土 佐 町	梶 原 町	津 野 町	四 万 十 町
1	地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上	●	●		●	
2	JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化	●	●		●	
3	基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化		●			●
4	中山間地域での持続可能な農林業経営の確立			●	●	
5	葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大	●				
6	大野見米のブランド化		●			
7	梶原産キジ肉の生産・販売の拡大			●		
8	肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化			●		
9	つの茶販売戦略				●	
10	みどり市を核とした「地消地産」の推進					●
11	四万十の栗再生プロジェクト					●
12	滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり					●
13	地域資源活用推進と加工場等の整備					●
14	四万十町畑作振興プロジェクト					●
15	四万十のうまい豚プロジェクト					●
16	「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進		●			●
17	「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進			●	●	
18	県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給	●				
19	四万十川源流クロモジ等中山間資源活用ビジネスの創出		●			
20	循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用			●		
21	津野町森林・林業再生プロジェクト				●	
22	美味しい！須崎の魚(いお)消費拡大プロジェクト	●				
23	野見湾産養殖カンパチの販路拡大	●				
24	浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大	●				
25	楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化	●				
26	中土佐町地域ブランドの創出と販売促進		●			
27	大正町市場商店街活性化事業		●			
28	中土佐町SEAプロジェクト		●			
29	「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト		●			
30	梶原町地場産品の地産地消・外商の促進			●		
31	津野町地産地消・外商販売戦略				●	
32	四万十町拠点ビジネス体制の強化					●
33	高幡地域における広域観光の推進	●	●	●	●	●
34	須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化	●				
35	須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備	●				
36	中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進		●			
37	梶原町の体験型・滞在型観光の推進			●		
38	清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～				●	
39	わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり					●
40	四万十町観光交流促進事業					●
41	四万十町大正地区の地域経済活性化の核となる事業への取組					●
42	しまんと時間満喫プロジェクト					●

【高幡地域】

4、7、8、17、20、30、33、
37

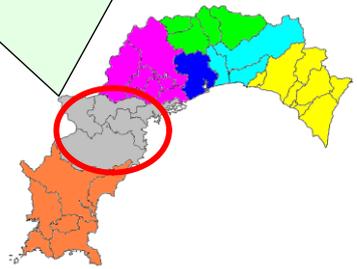
1、2、4、9、17、21、31、
33、38

1、2、5、18、22、23、24、
25、33、34、35



1、2、3、6、16、19、
26、27、28、29、33、36

3、10、11、12、13、14、15、
16、32、33、39、40、41、42



第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
収量・品質向上対策 篤農家の高い技術を学び合い教え合うことによる収量・品質の向上 環境制御技術の現地実証及び導入 環境制御技術のマニュアル作成および改善 新作物・新品種・新技術の情報収集 新品種・新技術の実証・展示ほ設置 新品種・新技術のマニュアル作成ならびに定着推進						主要農産物3品目 (みょうが、きゅうり、 ししとう)販売額 (H22:70.2億円) (H26:80.3億円) (H27:85.6億円)	92億円
生産コスト低減対策 コスト低減につながる生産資材の検討と導入推進 重油代替暖房機の効率的利用方法の検証 重油代替暖房機の効率的利用技術の推進							
環境保全型農業の推進 新しいIPM技術の情報収集 新しいIPM技術の実証・展示ほ設置 新しいIPM技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化 ミウガの排水低減対策の推進と排水処理装置導入計画の推進							
流通・販売上の対策 GAPの徹底・改善とエコシステム栽培の拡充 需要に合わせた出荷方法の検討							
作業受託面積の拡大 作業受託用機械、施設の計画的な整備 育苗施設等の改修 オペレーターの確保、人材育成						全作業受託面積 (H27:5ha)	10ha
						一部作業受託面積 (H27:28ha)	54ha
販売額の向上 産直市の設置 会員及び商品の安定確保 運営安定のための人材育成 機械、施設の計画的な整備						販売額 (H26:77,185千円)	195,100千円

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
3 基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化 《中土佐町、四万十町》	農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境制御技術の推進、販売促進などに取り組む。	・JA四万十	<p>アクションプランの取組開始：H21 ・学び教え合う場（H21～28） ◆みょうがなど基幹品目の販売額増加、新規就農者の確保や園芸用ハウス整備事業等による施設整備など、産地の維持・発展が図られ、地域農業の活性化に繋がった。にらでは新技術導入による収量向上や雇用、担い手対策など産地課題の解決に向けた取組が図られ始めた。</p> <p>・栽培技術の向上による収量・品質の向上（H21～28） ◆目標収量達成農家率 H28園年度：みょうが15%、にら45%、ピーマン38%</p> <p>・環境制御技術の現地実証（H25～28） ◆H25園芸年度から実証を開始し、収量増の品目が認められた。にらではLED電照栽培や炭酸ガス施用技術の導入農家も増加し、10a当たり収量も増加した。</p> <p>・環境保全型農業の推進（H21～28） ◆JA部会でのエコシステム認証出荷を開始（H21はみょうが、ピーマン、キュウリ、H22には露地しょうがを追加）。新しい天敵昆虫リモニカスカブリダニの効果が認められた。</p> <p>・新規就農者の確保（H21～28） ◆関係機関と連携した取組により98名の新規就農者を確保できた。 H21：19人、H22：9人、H23：11人、H24：9人、H25：20人、H26：30人、H27：21人</p> <p>・労働力の確保（H28） しょうが収穫作業の労働力確保及び機械化に関するアンケートを実施し、関係機関と今後の方針について協議した。</p>	<p>・生産出荷指標の達成に向けた計画生産の実施</p> <p>・にらの販売額10億円に向けた生産拡大</p> <p>・環境制御技術の確立と普及</p> <p>・作業の省力化、雇用の確保</p>	<p>◆高品質多収生産技術の普及</p> <p>◆環境保全型農業の推進</p> <p>◆生産コスト低減対策</p> <p>◆新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定</p> <p>◆作業労働の省力・効率化および適正な労働力の確保</p>
4 中山間地域での持続可能な農林業経営の確立 《枳原町、津野町》	園芸基幹品目において、平坦地域と遜色ない所得を得る生産規模の確保、栽培技術向上、有利販売の取組を推進する。また、安定的な所得を得る複合経営（農業、林業、直販所出荷、農林産物加工を含む）を確立し、地域内への波及を図る。	・JA津野山	<p>アクションプランの取組開始：H21 ・基幹品目の生産安定（H21～28） ◆中山間地域での所得向上の可能性が見えてきた。H24年度から5年間で22人が新規就農した。</p> <p>・複合経営（個人経営、協業経営）の確立と地域への波及（H21～28） ◆農協間連携によるゆずの導入により、H25から新植園の出荷量が増大し新たな産地化、所得の確保の可能性が出てきた。 ◆基幹品目とあまり労力的に重ならない秋から初夏に栽培できる園芸品目の加工用わさびの栽培農家・面積が増加してきた。 ◆「こうち型集落営農」の推進により「協業型施設園芸」の経営が始まり、生産が安定してきた。</p>	<p>・中山間地域の持続可能な農業経営推進</p> <p>・新規就農者の確保及び担い手の育成</p> <p>・園芸以外の地域主要品目及び補完品目の維持</p>	<p>◆基幹品目の生産安定</p> <p>◆補完品目の生産安定</p> <p>◆協業経営の安定的運営と地域への波及</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>高品質多収生産技術の普及</p> <p>営農アドバイザー制度を活用した収量・品質の向上</p> <p>環境制御技術の現地実証及び導入と定着化</p>					<p>主要農産物4品目 (みょうが、にら、しょうが、ピーマン)販売額 (H26:26.7億円) (H27:25.9億円)</p>	26.8億円	
<p>環境保全型農業の推進</p> <p>JA四万十版IPM技術の普及・定着</p>							
<p>生産コスト低減対策</p> <p>重油代替暖房機、コスト低減資材の検討と導入推進</p>							
<p>新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定</p> <p>簿記及び生産データの有効活用による経営改善及び園芸用ハウス整備事業等を活用した施設導入と規模拡大</p>							
<p>作業労働の省力・効率化および適正な労働力の確保</p> <p>作業の省力・効率化につながる機械等の導入促進および適正な労働力確保のための支援</p>							
<p>基幹品目の生産安定</p> <p>新規就農者の確保と経営確立</p> <p>栽培指導、経営分析、品目転換・規模拡大、販売対策</p>					<p>主要農産物5品目 (みょうが、土佐甘とう、ししとう、米なす、小なす)販売額 (H26:2.7億円)</p>	3.2億円	
<p>補完品目の生産安定</p> <p>栽培農家数・面積の維持・増進と生産量の増大</p> <p>適正規模への誘導と経営確立</p> <p>栽培指導、経営分析、集荷体制整備、販売対策</p>					<p>農業分野補完品目 (ゆず＋加工用わさび)販売額 (H26:8,099千円)</p>	20,000千円	
<p>協業経営の安定的運営と地域への波及</p> <p>栽培指導、経営分析、労働力確保、販売対策</p> <p>栽培施設・出荷調整場等の改修や新設</p> <p>経営確立と生産施設等の拡大</p>					<p>所得400万円以上の農家数 (H22:1戸) (H26:6戸)</p>	8戸	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
5 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大 《須崎市》	須崎市浦ノ内地区産の葉にんにく、国産の麦味噌、白味噌を使用しためたを生産しており、東京の料亭やホテルなどに販売している。今後、契約農家等での増産を行い、新商品の開発に取り組みとともに販路の拡大を行う。	・(株)アースエイド	アクションプランの取組開始：H25 ・産業振興総合支援事業費補助金による冷凍庫、フードプロセッサー等を整備（H25） ◆冷凍庫等必要機器の整備により、生産体制の強化充実を図ることができた。 ・展示商談会等への参加（H25～28） ◆県内外のスーパー等での新規取引先の開拓に繋げた。 ・新商品の開発（H25～28） ◆高知県地場産業大賞地場産業奨励賞及び日本ソムリエ協会主催の調味料選手権2015にて審査員特別賞を受賞した（H27）。また、常温で取扱える商品（黒にんにく）を開発した（H28）。	・新商品の開発 ・取引先の確保 ・葉にんにくの成分による機能性分析	◆生産の拡大 ◆県内外での販路拡大及び海外市場への販路開拓 ◆葉にんにくの機能性調査
6 大野見米のブランド化 《中土佐町》	四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれる米産地づくりを推進する。	・おのおみエコロジーファーマーズ	アクションプランの取組開始：H21 ・おのおみエコロジーファーマーズ（旧：大野見産米エコ研究会）の特別栽培米への取組、会員自ら対面販売や販売促進活動及び消費者等との交流活動を実施（H21～28） ◆大野見米のブランド化に向けた販路拡大、イメージづくりやPRのための消費者等との交流活動が積極的に企画、実践され、毎年着実に販売量が増加した。	・安定した組織の確立 ・生産量の確保 ・販路の拡大 ・安定した販路の確保	◆生産組織の充実、生産の拡大 ◆環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大 ◆高付加価値米の販路拡大と販路の確保

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
生産の拡大					→	売上高 (H26:5,719千円)	40,000千円
自社及び契約農家での葉にんにくの生産量増加 新製品の開発及び生産量増加							
県内外での販路拡大及び海外市場への販路開拓					→		
広報活動の強化 業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加 国内外のイベントでの販売、コラボ商品の開発							
葉にんにくの機能性調査							
大学との連携による機能性調査(成分分析)							
生産組織の充実、生産の拡大					→	エコ米販売量 (H22:0.6t) (H23:1.0t) (H27:12.9t)	27t
・地域への波及 ・集落営農組織との連携 法人化の検討							
環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大					→		
・環境保全型農業による栽培技術の確立 ・安定生産技術による栽培面積の拡大							
高付加価値米の販路拡大と販路の確保					→		
・販路の拡大による販売量の増加 ・販路の確保による安定した組織運営							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
7 橋原産キジ肉の生産・販売の拡大 《橋原町》	橋原町内で生産されているキジの品質向上等のために飼育環境の改善を行い、飲食店や百貨店等への販路拡大の取組を行うとともに町内飲食店での消費の向上を図る。 また、生産者の所得の向上を図り、後継者の育成を行う。	・橋原町雉生産組合 ・橋原町	アクションプランの取組開始：H25 ・品質の向上(H25～28) ◆一部の組合員の厩舎のエサにミネラルを投入することによる①死亡率の改善②成長が早い③糞等の匂いの減少が確認でき、H26には全組合員でミネラルを投入。 ・産業振興総合補助金により熟成を行うための設備を導入(H27) ・キジグルメの開始(H26～28) ◆町内飲食店でのキジ肉を使用したメニューの提供を開始し、多くの新聞、テレビ等に取り上げてもらい認知度が向上した。 ◆龍馬バスポートⅢにキジグルメを登録、認知度向上につながった。(H28) ・県主催の畜産物商談会に参加(H27～28) ・大阪での商談会「土佐の宴」に参加(H28) ・ふるさと納税での熟成肉の取り扱い開始(H28)	・組合員の高齢化による後継者不足 ・新規の販路拡大	◆品質の向上と出荷体制の強化 ◆販路開拓 ◆地元でのキジ肉消費向上
8 肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化 《橋原町》	畜舎等を整備拡充し、生産飼育体制の安定・強化を図ることにより、(一社)津野山畜産公社による夏のカルスト放牧の継続、一貫生産飼育体制(繁殖牛、子牛、肥育牛の飼育)の構築を目指す。また、飼育頭数の増加による雇用の創出や地域産業の活性化を図る。	・一般社団法人津野山畜産公社 ・橋原町	アクションプランの取組開始：H28 ・組織体制の強化(H28) 橋原町議会、津野町議会、津野山広域事務組合議会にて、津野山畜産公社とJAの畜産部門の合併が了承された。 ・橋原町産の牛肉の認知度向上(H28) ◆ゆすはらグルメまつり・土佐牛まるかじり大会でのPRにより認知度向上につながった。		◆組織体制の強化 ◆畜舎等の整備 ◆飼育頭数の増加 ◆橋原町産牛肉の認知度向上

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>品質の向上と出荷体制の強化</p> <p>熟成システムの構築</p> <p>生産者の増加、生産量の拡大</p>						販売額 (H26: 14,367千円)	22,000千円
<p>販路開拓</p> <p>販促資材の作成</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加</p>							
<p>地元でのキジ肉消費向上</p> <p>奥四万十博でのPR</p> <p>各種イベントでの販売、地元飲食業者と協働した新メニューの検討</p>							
<p>組織体制の強化</p> <p>組織の再編</p> <p>新規雇用</p> <p>研修生受入等</p> <p>畜舎等の整備</p> <p>畜舎建築、 キャトルステーション建築</p> <p>飼育頭数の増加</p> <p>繁殖用素牛の購入、出産子牛・肥育牛の飼育・出荷</p>						出荷頭数 (H27: 105頭)	129頭
<p>橋原町産牛肉の認知度向上</p> <p>ゆすはらグルメまつり・土佐牛まるかじり大会</p>							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
9 つの茶販売戦略 《津野町》	四万十川源流域でとれた茶にこだわり、原材料から製品まで一貫して生産加工した茶製品の販売拡大により、荒茶販売単価を引き上げ、生産所得を向上し、茶産地の維持を目指す。	・JA津野山 ・津野町	<p>アクションプランの取組開始：H21 ・加工開発販売ビジネス(H21～28) ◆地域食材に付加価値を付けた商品の開発販売、専門家によるメニュー開発、販売計画の策定、食材供給体制の整備を行った。 ペットボトル「てっぺん四万十茶」の改良を行い、四万十川源流茶500mlの緑茶・ほうじ茶ペットボトルとしてリニューアル、外商活動の展開による茶製品の販売額の拡大、取引先の増加。 ◆かぶせ茶を生産・製品化に加え、かぶせ茶パウダーを活用した「みるく豆」を製品化、「津野山ビール」といった新たな飲み方の提案等によりかぶせ茶園場の拡大につながった。 ◆かぶせ茶パウダーを原料にした茶菓子「四万十茶々々」(製造 榎はりま家)11商品の販売を開始し、かぶせ茶パウダーの販売拡大につながった。(H28)</p> <p>〈つの茶販売戦略検討会〉 ・茶生産組合・JA津野山・行政により戦略会議による「つの茶販売戦略計画」の策定(H25) ・生産農家対象のアンケートの実施(H25) ・つの茶のブランディング、販路拡大に関して、産業振興アドバイザーを招聘し、「ボトルティ」、「零茶」開発検討(H25) ・荒茶(原材料の市場販売)から茶製品(JA津野山ならびに満天の星)の販売拡大重視の計画策定(H27) ・海外市場への進出のためのマーケット調査(台湾、シンガポール)を行った。(H28販路開拓支援事業助成金)(H28)</p> <p>〈組織再編、茶工場改修〉 ・葉山・津野山茶生産組合の加工部門の統合(H26) ◆H27に老朽化した茶工場改修、クリーンルーム及び自動充填機等を整備し、生産体制を整えた。 (国・強い農業づくり交付金、県：産業振興推進総合支援事業費補助金)</p>	<p>・6次化による荒茶販売単価の確保 ・地域ブランドの確立 ・生産農家の高齢化、放棄茶園対策 ・機械リースシステムの構築 ・品質保持・生産履歴・安心安全農業の確立 ・茶産地の維持と生産量の確保</p>	<p>◆販売体制の強化</p> <p>◆茶工場の運用</p> <p>◆クリーンルームの活用</p> <p>◆生産の維持・茶園の保全</p>
10 みどり市を核とした「地消地産」の推進 《四万十町》	みどり市の「産直コーナー」での野菜等の農産物の品揃えの強化や加工品の開発、さらに「手づくりキッチン」での弁当や惣菜の充実で販売額の増加を図り、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。	・JA四万十	<p>アクションプランの取組開始：H21 ・農産物の安定供給(H21～28) ◆みどり市の販売部会員数が460人を達成し、農産物等の安定供給に努めた。 311人(H19)→464人(H28.11月末)</p> <p>・「産直コーナー」での農産物の品揃えや加工品の開発(H21～28) ◆売上は、単価安の厳しい状況の中でわずかではあるが、年々増加し、加工品の開発販売にも取り組むなど農家所得の向上に努めた。 産直コーナー販売額： (H28.11月末：106,698千円 前年対比：106%)</p> <p>・「手づくりキッチン」での商品の充実(H25～28) ◆産業振興推進総合支援事業費補助金(総事業費約1億円)を活用して「手づくりキッチン」が「産直コーナー」に併設(H25)され、弁当や惣菜の販売を開始した。 手づくりキッチン販売額： (H28.11月末：26,398千円： 前年対比：122%)</p>	<p>・野菜等の安定供給 ・「産直コーナー」「手づくりキッチン」の販売促進</p>	<p>◆野菜等の栽培推進</p> <p>◆「産直コーナー」での販促活動の充実</p> <p>◆「手づくりキッチン」での商品のブラッシュアップ</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
販売体制の強化					→	茶製品販売額 (H26: 13,596千円)	34,000千円
<ul style="list-style-type: none"> 加工所・アンテナショップにおける「つの茶」の認知度アップ イベント等への出店による「つの茶」の認知度アップ 取扱店数の増による「つの茶」の販売体制の強化 大手企業との連携による「つの茶」の販売促進に向けた取組 						荒茶販売額 (H22: 65,720千円) (H26: 51,218千円)	54,000千円
茶工場の運用					→		
JA津野山及びJA土佐くろしお両生産組合の加工統合後の運用確認・改善		効果的運用等の検討、実施					
クリーンルームの活用					→		
茶製品生産強化							
生産の維持・茶園の保全					→		
<ul style="list-style-type: none"> 茶園のマップ化とトリアージ かぶせ茶の圃場拡大等生産体制検討 農家への生産維持のための支援 生産管理受委託の斡旋 							
野菜等の栽培推進					→	「産直コーナー」の販売額 (H22: 224,678千円) (H26: 221,286千円) ※肉類の販売額含む	300,000千円
野菜等の周年安定供給の推進(栽培講習会、現地巡回指導、売れ筋商品の分析と作付計画の見直し)							
「産直コーナー」での販促活動の充実					→	「手づくりキッチン」の販売額 (H26: 30,047千円)	35,000千円
販売促進(商品ディスプレイ、POP、表示、包装の充実、定期的なイベントの開催、接客方法の改善等)							
「手づくりキッチン」での商品のブラッシュアップ					→		
メニューの開発及び充実(地元の旬の食材を活用した商品開発、商品ディスプレイ、POP、表示、容器の充実等)							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
11 四万十の栗再生プロジェクト 《四万十町》	北幡地域で生産される栗の産地力強化に向け、新技術の導入や民間直営農場等の担い手の育成、労働力補完の仕組みづくり等により生産拡大を図る。また、貯蔵や加工施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。	・四万十の栗再生プロジェクト推進協議会	<p>アクションプランの取組開始：H22</p> <p>・生産拡大(H22～28)</p> <p>◆四万十の栗再生プロジェクト推進協議会(四万十ドラマ(株)、JA高知はた、(有)タネヒサ、(株)浜幸、十和大正・西土佐栗部会代表、(株)しまんと新一次産業、四万十町十和・大正振興局、四万十市西土佐総合支所 他)を設置し、生産から加工、流通販売に至るブランド化の一元的な体制を構築するとともに、栗技術チーム会による栽培指導体制を整えた。</p> <p>「特選栗」栽培認定者(累計)23経営体 植栽苗木数(14,204本、H27累計)、新改植面積34.5ha 累計) 栗技術チーム会設立(H27)</p> <p>・特用林産生産基盤支援事業(栗苗木植栽支援)(四万十町)(H28～30年)</p> <p>・四万十の栗剪定補助事業(四万十町)(H28～30年)</p> <p>・農林水産業みらい基金2016年度助成対象に決定(四万十ドラマ)</p> <p>・施設整備(H25) 道の駅とおわの敷地内に、カフェを併設した加工場を整備した(H25産業振興推進総合支援事業)。 「おちゃくりカフェ」オープン(H26.4月)</p> <p>・担い手育成(H22～28) ◆主要な担い手となる「しまんと新一次産業(株)」が設立された(H24)。また、新規就農者1名が雇用就農した(H28.4月)。その下津井栗園作業道(L=2,930m)を整備し(H25こうち農業確立総合支援事業)、新改植予定地が整地された(H25 1.7ha)。</p> <p>・「しまんと新一次産業(株)」が雇用(H26)していた先進地(岐阜県)の栗栽培技術者が法人として独立し、栗栽培と剪定士の活動を開始(H28.4月)</p> <p>・雇用の創出(H26～28) ◆H26に稼働したおちゃくりカフェでは、8人の新規雇用が生まれている。</p> <p>・販路開拓(H21～28) ◆「四万十地栗モンブラン」が高知家のうまいもの大賞2017に入賞した。</p>	<p>・生産者の高齢化と園地の老木化による原料供給不足、鳥獣被害による生産意欲低下、北幡地域(西土佐、十和・大正)のまとまりが弱い</p> <p>・しまんと新一次産業(株)等担い手の経営安定</p> <p>・「四万十の栗」がブランド化されていない</p> <p>・栗貯蔵、加工品製造機械施設が不足</p>	<p>◆生産拡大</p> <p>◆担い手育成</p> <p>◆ブランド化</p> <p>◆施設整備</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
生産拡大					→	原材料供給量 (JA集荷量) (H20: 59t) (H22: 56t) (H26: 17t)	45t
栽培講習会、特選栗の推進・優良品種への改植の推進、有害鳥獣対策							
担い手育成					→	加工品売上高 (H24: 10,000千円) (H26: 33,320千円)	100,000千円
モデル経営体・栗せん定土育成、労働補完の仕組みづくり							
ブランド化					→	・商標等の取得、情報発信 ・商品開発及び販路開拓	
施設整備					→		
洗い機・加工機械・高機能冷蔵庫の導入、加工場などの整備							

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
施設整備 滞在型市民農園の運営と移住促進 ・滞在型市民農園の機能強化(施設整備含む) ・地域との交流イベント開催 ・移住に向けたきめ細かな支援(定期的な情報提供等による移住意欲醸成) お試し滞在施設の整備・運営 ・お試し滞在施設の整備 ・情報発信と体験メニューの充実、移住へのサポート 移住・定住促進住宅の整備 ・中間管理住宅の整備 ・移住促進住宅の整備 ・空き家所有者と地域の受入体制強化 ・移住前後のサポート拡充					施設稼働率 滞在型市民農園 (H22~27:滞在型 99%、日帰型91.7%) (H26:97.4%)	97.4%	
移住定住に繋がる仕組みづくり ・移住・定住促進計画見直し ・移住促進体制の確立 ・移住相談の総合窓口の確立(各分野の連携体制) ・戦略的な情報発信(各種情報の更新等) ・定期的・随時的な情報発信と移住・就業相談会などの開催 ・移住者のニーズに沿った支援策等の検討、拡充(U・ターン希望者住宅改修支援等の拡充等) ・地域や移住サポーターとの連携(地区長、サポーター、集落担当職員等との情報共有) ・移住者へのアフターケア ・メディアを利用した移住促進施設(滞在型市民農園、お試し滞在施設)等のPR 移住希望者への段階的なサポート							移住者数 ※四万十町窓口を通して移住された方 (H26:17組(27人))
地域資源の活用 加工用地域資源の洗い出し(農、畜、林、水産物) 加工用農、畜、林、水産物の生産・集出荷体制の構築 生姜の調査研究及び研究成果の活用を検討 生姜の知名度向上のためのPR活動 新たな地域資源の掘り起し(新規有望作物の生産体制整備及び販路開拓)							
加工施設の整備 周辺土地調査 ・基本計画作成 ・立地場所の選定 実施設計 加工施設建設 運営開始							
商品開発と販路開拓 加工商品の検討 加工商品の開発、販路開拓							
運営体制の構築 ・行政評価審査委員会による事業内容の審査 ・専門家の導入 ・連携事業者の検討 加工施設運営・管理方法の検討 職員研修							

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
自社農園の経営安定 施設整備、機械導入 規模拡大 研修生の受入 有機JAS認証取得手続き 有機JAS認証の取得 海外への営業・販売開始					    	販売額 (H26:0円)	118,911千円
						雇用者数 (H26:0人)	18人(累計)
四万十有機野菜のトップブランド化 生産履歴の明確化 参加農家の圃場見学、意見交換 栽培技術の統一、栽培講習会 現地巡回指導							
四万十野菜の販売促進 ・契約栽培農家の開拓 ・品目の拡大 契約販売の開拓							
四万十仁井田米の販売促進 契約栽培農家の開拓 特別栽培米の契約買取開始 色彩選別機の導入 乾燥機等設備の更新							
四万十町産農産物全体のブランド力強化による生産農家の経営安定 表示、ロゴマーク等の作成 ・消費地での宣伝活動 ・取引先との契約拡大							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
15 四万十のうまい豚プロジェクト 《四万十町》	生産者自らが四万十町産の豚肉と、米・野菜等の地元食材を活用した加工事業に取り組むとともに、直営精肉店等を出店し、生産から販売までの一貫した事業展開を図る。また、畜舎の新築等により、養豚農家の生産性の向上を図るとともに増産体制を確立する。さらに、安心・安全な豚肉を安定的に消費者に提供できる体制を再構築し、関係機関が連携して一体的な取組を進めることにより、四万十町産豚肉のブランド価値の向上と関連産業を含めた収益性の向上を目指す。	・四万十ポークブランド推進協議会 ・農事組合法人四国デュロックファーム ・農事組合法人平野協同畜産	アクションプランの取組開始：H27 ・四万十ポークブランド推進協議会を設立（H27.3.2） ◆四万十町養豚クラスター計画を策定し、ブランド化の方針が定まった。事務局は、JA四万十。協議会の主な構成員は、養豚農家、JA、全農、飼料会社、荷受業者、四万十町、高知県。 ・畜産競争力強化整備事業申請（H27） ・加工所及び直販所の整備（H27） ◆産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、デュロックファーム直営の加工所及び直販所を整備し、加工販売体制が整った。 ・加工直売所オープン（H28） ・バーベキュー場オープン（H28） ・高知市テナント店「豚バルデュロック」オープン（H28） ・ひろめ市場テナント店「テクニカツ」オープン（H28） ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、出荷頭数の増頭に向けた施設整備を開始（H28） ・農場HACCP推進農場認定に向けたチーム会の実施（H27～）	・加工品の安定生産と販路の確保 ・全体的に施設の老朽化が進み、効率的な養豚経営が進めにくい ・後継者が育っていることから、施設の建替え需要が高い ・1養豚家が廃業することから、窪川養豚協会の出荷頭数が減少し、四万十町産豚肉の供給が需要を満たさない状況になる恐れがある	[四万十ポークブランド推進協議会] ◆ブランド化の推進 [農事組合法人四国デュロックファーム] ◆商品開発・販路開拓 [農事組合法人平野協同畜産] ◆施設の新築、補改修による生産効率の改善 ◆高能力優良種豚の導入・増頭による出荷頭数の増加
16 「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進 《中土佐町、四万十町》	四万十森林資源の販売拡大を進めるため、地域産材の原木の増産と、広域で取り組む「四万十ヒノキ」のブランド化を図ると共に、「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する地元事業者との連携による販売力の強化を進める。	・四万十町森林組合 ・須崎地区森林組合 ・四万十町 ・中土佐町 ・地元事業者	アクションプランの取組開始：H21 ・「高幡ヒノキ」から「四万十ヒノキ」としてのブランド化への広域的な取組（H21～28） ・FSC認証制度等を活用した製品の販売を継続（H21～28） ◆製材品需要が低迷するなか、継続的な営業展開により四万十町森林組合集成材工場の売上高4.0億円（H26）を達成。 ・知名度不足で地域団体商標の取得が困難であるため「商標」の取得を検討（H26） ・「四万十ヒノキブランド化推進協議会」において「四万十ヒノキ」のロゴマークを作成（H27） ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、四万十町森林組合が大正地区に四万十ヒノキ集成材製品「展示商談施設」を整備（H28）	・「四万十ヒノキ」としての規格・基準等が定まっていない ・「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する事業者が存在し、共通する四万十ヒノキの定義が必要 ・「四万十ヒノキブランド化推進協議会」メンバーで協調して行う「四万十ヒノキ」販売方法が未確定 ・素材生産事業と連携した「四万十ヒノキ」の流通の構築（新たな分別）が必要	◆「四万十ヒノキ」の基準等の設定 ◆「四万十ヒノキ」に代表される地域木材資源の販売拡大、販売拠点の設置、販売策の検討 ◆FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開 ◆「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する地元事業者との連携

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
ブランド化の推進 四万十町養豚クラスター計画の実施 ・飼料用米・麦・エコフィード給与によるブランド豚の増頭 ・高品質化及び地域循環型耕畜連携システムの構築 ・地域収益力の向上					(農)四国デュロックファーム売上高 (H27: 518,785千円)	551,545千円	
商品開発・販路開拓 新たな商品開発及び販路開拓(食品展示会への参加、催事への出店)							
施設の新築、補改修による生産効率の改善 繁殖、分娩舎の新築、既存畜舎の補改修					(農)平野協同畜産母豚数 (H27: 420頭)	500頭	
施設の効率化による生産効率の改善(労力の軽減、事故率の低下)							
高能力優良種豚の導入・増頭による出荷頭数の増加 高能力優良種豚(多産系種豚)の導入による1母豚当たりの産子数の増加 母豚増頭による出荷数の増加 安心安全な四万十ポークの安定的な生産と消費者への供給					(農)平野協同畜産年間出荷頭数 (H27: 8,400頭)	11,000頭	
「四万十ヒノキ」の基準等の設定 規格・基準等の設定、共同事業の検討					地域森林資源の原木生産量(ヒノキ、スギ) (H26: 13,999m³)	15,400m³	
「四万十ヒノキ」に代表される地域木材資源の販売拡大、販売拠点の設置、販売策の検討 商品展示や地元への顧客誘導による販売の拡大 展示販売施設整備							
FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開 森林認証制度を活用した製品の販売拡充を推進					集成材工場の売上高 (H26: 4億円) (H27見込: 2.5億円) (H27時点のH31推計値: 2.5億円)	3億円	
「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する地元事業者との連携 「四万十ヒノキ」ブランド商品を販売する地元事業者との販売連携の検討、強化					FSC等認証森林面積 (H22: 3,755ha) (H26: 6,678ha)	8,013ha	
					販売連携事業者数 (H26: 0社)	3社	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
17 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進 《栲原町、津野町》	「大上厚シイタケ」を筆頭とする有望品目「原木乾シイタケ」を地域の特産品として磨き上げ、生産者の所得向上につなげることを目的として、生産者のスローガンである「1億円産業の復活」を実現するための方針・推進体制づくりや、基幹生産者の育成と新規生産者の確保育成による担い手対策、商品力の向上や加工品開発、生産者と連携した営業活動による営業体制の強化と直販ルートの拡大、生産施設の増強や低コストで原木を確保する対策など生産基盤施設の整備を実施する。	・JA津野山	アクションプランの取組開始：H21 ・販路開拓(H21～27) ◆県内量販店への直販ルートが確立、県外大手百貨店や高級料理店等の取引先を確保。 ・原発事故等の風評被害による取扱量及び価格の下落を受けた、販路拡大を図る取組(H25～27) ・シイタケ生産施設整備(H22～25) ◆H22は天候不順の影響により生産量が大幅に落ち込んだが、H23年度からはこれまでの活動により、6tを超える大幅な増産となった。 ◆H24に共同ホダ場が整備され、生産体制の強化が図られた。 ◆県特用林産振興事業補助金(H27)、栲原町補助金(H28)を活用し、原木と種駒を購入したことで、生産体制の強化が図られた。 ・担い手対策(H21～28) ・椎茸生産部会に小部会「億産会」を設置し、意欲のある生産者が主体となり、今後の販路や生産についての意見交換等がされた(H25) ◆産業振興アドバイザーによりH25にシイタケ料理の講習会を開催。H26には外部からの意見を取り入れ、シイタケの利用方法や販売方法に対する意識が向上した。 ◆栲原町の栲原人の元気が出る補助金(H25)により都内レストランでのしいたけ試食会を実施したことにより、洋食食材としての価値を共通認識とすることができた。	・生産技術の向上と新規生産者の確保 ・原木の価格上昇により数量確保が困難	◆産地化に向けた体制づくり ◆生産の担い手対策 ◆営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓 ◆シイタケ生産基盤の整備
18 県産竹材を活用した加工品づくりのための竹材の安定供給 《須崎市》	県内の竹製品製造業者に対して原材料である県産竹材を安定的に供給することにより地域産業の発展に貢献するとともに、森林組合の収益の向上と雇用の創出による地域の活性化を図る。	・須崎地区森林組合	アクションプランの取組開始：H25 ・原材料の確保(H25) ◆竹生産のための事業対象地を確保した。 ◆県内最終加工事業者と県外納品先との調整ができた。 ・産業振興推進総合支援事業費補助金による林業機械導入(H25) ◆バックホウ等機械設備の導入による生産体制が整備された。 ・作業員確保による事業継続(H26) ◆作業員2人との請負(単価)契約による生産を継続	・良質竹材を産出できる竹林の確保 ・生産性の向上 ・作業員の確保 ・高生産性作業システムの構築 ・森林・山村多面的機能発揮対策交付金による収支改善	◆良質竹材を産出できる事業地(竹林)の確保 ◆作業員の確保 ◆生産性の向上 ◆収支の改善 ◆原竹の供給

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>産地化に向けた体制づくり</p> <p>産地化に向けた方針と推進体制づくり</p> <p>方針に基づく活動と進捗管理</p>					<p>乾燥シイタケの販売量 (H19:2.5t) (H22:3.6t) (H26:5.9t)</p>	11t	
<p>生産の担い手対策</p> <p>産地をけん引するモデル経営体の設定と育成</p> <p>モデル経営体が産地の技術・経営力向上をけん引する体制づくり</p> <p>新規生産者の確保・育成(新規生産者を重点に講習会、直接訪問指導の実施)</p>							
<p>営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓</p> <p>生産者と連携した営業活動</p> <p>ブランド化、既存商品の磨き上げ、新たな加工品の開発</p> <p>高級料理店や量販店等への販売ルートの拡大と確立</p>							
<p>シイタケ生産基盤の整備</p> <p>共同ほだ場の利用促進、低コスト生産のための原木対策</p>							
<p>良質竹材を産出できる事業地(竹林)の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内森林を網羅する現地調査により、良質竹材を産出できる竹林の把握 ・竹林所有者との交渉による同意の取得 ・竹林所有者の同意取得のための還元金の検討など、竹林取得策の検討 					<p>原竹供給本数 (H26:4,461本)</p>	33,000本/年	
<p>作業員の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原竹生産の請負作業員(労務提供の単価契約等)の確保 ・新たな参入者の確保 							
<p>生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性の高い大規模な事業地確保 ・森林組合作業員からのチェーンソー等機械操作技術取得研修、作業路開設研修実施による技術力の向上 							
<p>収支の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林・山村多面的機能発揮対策交付金等森林環境改善対策事業の活用 ・竹製品製造業者と納入価格を協議 							
<p>原竹の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹製品製造業者への原竹供給の継続 ・供給不足を補う請負事業者による供給量の確保 							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
19 四万十川源流クロモジ等 中山間資源活用ビジネスの創出 《中土佐町》	四万十川流域のクロモジやヒノキ等の資源を活用して、原料調達・加工・製品化まで廃棄物を発生させないゼロエミッション型システムによるビジネスを創出し、地元関係機関と連携して、これらの商品を活用することにより地域の魅力向上を図る。	・高知精工(株)	アクションプランの取組開始:H26 ・資源の確保(H26~28) ◆クロモジ賦存量調査を実施し、クロモジ自体は、高幡地域(中土佐、津野、橋原)に枯渇せず十分に収穫できる量であることを確認できている。 ・工業技術センターとの連携(H26~28) ◆工業技術センター及びその共同研究グループにおいて、シャンプー、トリミングウォーター、クロモジ配合茶等の試作を行い、一定の評価を得た。 ・高知精工(株)と工業技術センターが共同で、低温抽出乾燥試験装置を製作し、クロモジ等の抽出支援を実施(H26~28) ◆工業技術センターの紹介により、クロモジを使用し食品メーカーでの試作が順調に進んでいる。	・クロモジ採取可能時期が限定(5~10月)されていることに対応できる複合的な商品の開発 ・クロモジ原料の採取地・時期の把握 ・マーケット開拓	◆事業計画策定 ◆商品開発・市場開拓等 ◆施設・設備整備
20 循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用 《橋原町》	持続可能な森林経営のもとで計画的な木材生産を行い、FSC森林認証基準に基づき生産した木材製品の販売、及び林地残材等を活用した木質ペレットの製造・販売等を通じて、地域林業の中核となる森林組合の経営体質を強化し、森林所有者の所得向上を目指す。	・橋原町森林組合 ・橋原町 ・ゆすはらペレット(株)	アクションプランの取組開始:H21 ・安定的な木材生産(H21~28) ◆森林所有者との共同により民有林面積の59%の森林において森林経営計画を作成し、有利な森林整備が促進されている。 10,789ha(H24~28) ◆H27に森林組合が高性能林業機械を導入し、自らの素材生産力の強化を図った。 ・FSC認証材の拡充による製材品の販売強化、継続(H21~28) ◆製材品需要が低迷するなか、継続的な営業展開によりFSC認証材の販売量は、消費税増税で一時的に落ち込んだが回復している。 ・木質ペレットの製造の継続(H21~28) ◆受入条件の見直しや支援策の拡大により、原材料供給の拡大につながった。 ◆材種による生産効率の低下を改善するため、H24におが粉製造機械等を導入し、生産性の向上につながった。	・通年的な生産体制の確立と生産性の向上 ・素材生産者の増加、生産能力の拡大 ・一般材との差別化を図るFSC認証材のPR強化 ・土佐材の販売戦略と協調した販売の実施 ・通年的な原材料の安定供給による原料在庫量の確保	◆森林資源の成熟度に即した計画的な木材生産の拡大 ◆営業体制の強化によるFSC認証材をはじめとする町産材の販売拡大 ◆木質バイオマスの生産拡大、安定供給によるゆすはらペレット(株)の経営の安定化

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値 (H31)	
<p>事業計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模簡易生産機器整備 パイロット生産・試作品製作 試作品テストマーケティング 					<p>商品売上高 (H26: 5,701千円)</p>	10,000千円	
<p>商品開発・市場開拓等</p> <ul style="list-style-type: none"> クロモジ等製品の本格的な生産及び営業展開 クロモジ等製品の商品開発とマーケティング(市場開拓) その他の植物資源の商品開発とマーケティング 							
<p>施設・設備整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工場の改修 加工機器類の整備 							
<p>森林資源の成熟度に即した計画的な木材生産の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林組合の素材生産能力増強による、素材生産の通年的安定供給 自伐林家や民間事業者の生産促進のための共同事業の検討、推進 					<p>森林組合木材生産量 (H19: 0m³) (H22: 648m³) (H26: 1,997m³)</p>	6,000m ³	
<p>営業体制の強化によるFSC認証材をはじめとする町産材の販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外への営業活動の継続、拡充により、FSC認証材を核とした製材品(木材加工品)の販売拡大 					<p>自伐林家等木材生産量 (H26: 5905m³)</p>	7,000m ³	
<p>木質バイオマスの生産拡大、安定供給によるゆずはらペレット(株)の経営の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林組合の生産拡大及び森林所有者等の生産拡大を図り、ペレット生産のための原材料の安定供給 ペレットの生産効率のよい、低含水率原材料の調達拡大 ペレットの製造の安定化、コスト削減による経営の安定化 					<p>認証材の販売量 (H19: 1,462m³) (H22: 1,015m³) (H26: 1,106m³)</p>	1,600m ³	
					<p>ペレット原材料 (H22: 2,465t) (H26: 2,929t)</p>	3,900t	
					<p>ペレット生産量 (H22: 1,108t) (H26: 993t)</p>	1,700t	

第3期計画				H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31		指標	目標値(H31)
<p>山元貯木場の拡張等</p> <ul style="list-style-type: none"> 貯木場拡張 選木機の導入 搬入環境の整備 					山元貯木場木材取扱数量(1月~12月) (H27: 17,000m ³)	23,000m ³
<p>地域資源活用システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模バイオマス発電施設への木質チップの供給 木質バイオマス(チップ)製造事業者への支援 林家所得向上・地域経済活性化のための地域通貨上乗せの検討 						
<p>ぐるーめ須崎の利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 旬の地魚が食べられるイベントの開催 須崎市で開催する各種イベント等との連携によるPRの促進 パンフレット、臨時看板の作製やHPIによる周知 遠足等たたき体験の誘致 具体的な振興策の検討 					売上高 (H26: 8,027千円)	10,000千円
<p>魚の地産地消・外商の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地魚の販売促進 					交流人口	10,000人

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>23 野見湾産養殖カンパチの販路拡大 《須崎市》</p>	<p>野見湾カンパチ養殖生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。</p>	<p>・大谷漁協 ・大谷漁協ネイリ部会 ・(株)みなみ丸</p>	<p>アクションプランの取組開始:H25 ・販路の開拓と出荷体制の強化(H25~28) ◆H25にシェフツアーに参加した関西圏のレストラン等5店舗及び奈良生協と取引が開始した。 ◆H27に高知県水産物地産外商補助金を活用して奈良生協における「極美勘八」PR活動や大都市圏での商談会に参加し、認知度が高まった。 ◆H27に「極美勘八」が奈良生協の産直商品として、周年出荷となり、販売が拡大した。 ◆H28に県外での商談会に参加(3回)し、取引拡大に繋がった。 新規取引先:8社(H28)</p> <p>・品質の維持・向上(H25~28) ◆H25に直七みかんの皮を餌に添加し、物性試験、食味試験を実施したが、本格実施には至らなかった。 ◆H27に「極美勘八」の生産マニュアル策定、出荷を開始し、ブランド力の強化が図られた。 ◆H28に極美勘八生産者にトレーサビリティの徹底を指導し、意識の改善が図られた。</p> <p>・加工体制の強化(H26~27) ◆H26に産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、(株)みなみ丸の加工場の改修、冷蔵庫等の機器を整備し、取引拡大につながった。 「極美勘八」取引先8社(H27)</p> <p>・県版HACCPの取得を目指し、(株)みなみ丸の衛生担当職員が県が主催する衛生管理研修に参加(H27) ◆県版HACCP第一ステージ取得により品質管理が向上した。(H28) ・新たな商品(2商品)を開発(H28)</p>	<p>・カンパチの高品質化 ・出荷体制の構築 ・販路拡大</p>	<p>◆販路開拓と出荷体制の強化</p> <p>◆品質の維持・向上</p> <p>◆加工体制の強化</p>

第3期計画				H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31		指標	目標値(H31)
販路開拓と出荷体制の強化 ネイリ部会との情報共有、飼育履歴の明確化 業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加				  	大谷漁協ネイリ部会・ みなみ丸売上高 (H26: 4,320千円)	86,960千円
品質の維持・向上 生産マニュアルの改善等、極美勤八の品質向上に向けた取組						
加工体制の強化 加工施設の機能強化 加工品のニーズ掘り起こしと、バリエーションの増加 県版HACCPの取得						

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
24 浦ノ内湾産養殖マダイの 販路拡大 《須崎市》	浦ノ内湾における養殖マダイ生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。	・高知県漁協深浦支所 ・土佐鯛工房 ・乙女会 ・(株)大東冷蔵 ・(有)小島水産	アクションプランの取組開始:H25【土佐鯛工房】 ・販路の開拓と出荷体制の強化(H25～28) ◆H25に奈良生協の産直産品として認定された。 ◆H25に土佐鯛工房が高知県産業技術功労賞を受賞した。 ◆H26に産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)の活用により、新規開拓7件と取扱尾数増につながった。 ◆H27に高知県水産物地産外商補助金の活用により複数の商談会へ参加、2件の取引先を開拓した。 ◆H28に県外のバイヤーを招聘して産地見学会を実施し、2件の取引先を開拓した。 ・品質の維持・向上と生産量の確保(H25～27) ◆H26に土佐鯛工房が高知県中核的養殖生産者協体に認定された。 ・新規就業者の確保を目指した新規就業者セミナーの開催(H27) 参加者9人(内県外5人) 【乙女会】 ・販路の開拓と出荷体制の強化(H25～27) ◆H25にレストランシェフ産地視察ツアー、高知フェアへ参加により5件の取引先を開拓した。 ・産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)を活用してHP、販促資材を整備(H25) ・高知県水産物地産外商補助金の活用によりシーフードショーへ参加(H27) ◆H26から航空便の活用により北関東・東北方面へ販路を拡大した。 ・品質の維持・向上と生産量の確保(H25～27) ◆H26に乙女会が高知県中核的養殖生産者協体に認定され、メンバーが4人増加した。 ・加工体制の強化・新商品の開発(H25～27) ◆H26にものづくり補助金を活用して加工場の機能を強化した。 ・新商品「マダイのたたき」開発・販売(H27) ◆H28に須崎市の補助金の活用により加工場を拡張し、生産拡大が図られた。	・生産量の確保のための生産者の加入促進が必要	◆販路開拓と出荷体制の強化 ◆品質の維持・向上と生産量の確保 ◆加工体制の強化・新商品の開発
25 楠木鮮魚一を活用した 南地区の活性化 《須崎市》	須崎市南地区の漁業者グループにより構成・運営される鮮魚直売所の楠木鮮魚一において、定置の朝獲れ鮮魚や養殖魚といった野見湾の地魚を中心とした鮮魚商品の販売力を強化することにより、将来的な南地区の地域振興に資する。	・楠木鮮魚一(大谷漁協) 野見漁協 双子大敷組合 観音小型定置組合 大谷漁協タイ部会	アクションプランの取組開始:H25 ・漁村の滞在型・体験型の観光資源及び観光客受け入れ施設の整備(H25) ・生産基盤維持向上事業を用いて、簡易飲食所兼加工場整備のための基本設計作成と先進地の視察を行った結果、施設整備は当面見送り、基本設計作成も中止となった。(H25) ・高鮮度流通に関する取組(H27) ◆定置等の漁獲物を高鮮度処理を施し、高知家の魚応援の店に宅配便で出荷する体制が整備された。	・施設を運営、管理する人材の育成 ・現施設を活用した、鮮魚一の売り上げ増及び南地区活性化の取組	◆地域の新鮮な魚介類の販売と地域の魅力の情報発信

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>販路開拓と出荷体制の強化</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加</p> <p>航空便を軸とした輸送システムの構築と活用</p>					<p>販売数量</p> <p>・土佐鯛工房 (H24: 70千尾) (H26: 60千尾)</p> <p>・乙女会 (H24: 45千尾) (H26: 53千尾)</p>	<p>100千尾</p> <p>300千尾</p>	
<p>品質の維持・向上と生産量の確保</p> <p>メンバーの確保による生産尾数の増加</p> <p>新規就業者の指導による技術移転</p>							
<p>加工体制の強化・新商品の開発</p> <p>加工体制の機能強化</p> <p>衛生管理や処理能力のある加工業者との連携強化</p> <p>新商品の開発</p>							
<p>地域の新鮮な魚介類の販売と地域の魅力の情報発信</p> <p>高鮮度流通に関する取組</p> <p>地域イベントの運営と参加</p> <p>地域の魅力の情報発信</p>					<p>売上高 (H26: 27,535千円)</p> <p>交流人口 (H24: 25千人) (H26: 16千人)</p>	<p>33,000千円</p> <p>25千人</p>	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
26 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進 《中土佐町》	スラリーアイスを活用した付加価値の高い水産物(カツオ、メジカ、ウルメ、アマダイ等)のブランド化を図り、販路を開拓するとともに、町内他の地域産品を併せて総合的に販売促進に繋げていく。	・中土佐町 ・中土佐町地域振興公社	アクションプランの取組開始:H21 ・スラリーアイスの活用(H21～) ◆H21に鮮度保持研究施設を整備し、スラリーアイスを活用した魚価向上対策として実証実験、官能試験を実施してきた。その結果、地元漁師や協力店等から高い評価を得ており、特にカツオは、新しい保存方法を用いると48時間後でも刺身で食べることが可能との結果となり、有効性が証明された。 官能試験の協力店(県外2店、高知市内8店、町内9店) ・高鮮度ブランドとして「びんび」ブランドを立ち上げ、「びんび鰹のたたき」「びんびめじか」の販売開始(H24～28) ・スラリーアイスを活用した高鮮度の鰹のたたきを主力商品とした水産加工場の整備(H25～27) ・水産加工場において、県合併流通支援課、地産外商公社等が実施する県外シェフ等の産地見学会を積極的に受け入れ、高鮮度の鰹のたたきをPR(H27～28) ◆中土佐町のカツオの認知度が向上した。	・スラリーアイスを活用した高鮮度の魚を管理し、安定して流通させ、販路開拓を行えるシステムの確立 ・スラリーアイスを活用した高鮮度の魚の認知向上 ・水産加工場で使用する高鮮度の鰹の安定供給体制の確立 ・鰹の水揚げがない時期に販売できる加工商品の開発	◆地域物産品の販売促進活動 ◆スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓 ◆鰹以外の水産物を使った新商品の開発
27 大正町市場商店街活性化事業 《中土佐町》	中土佐町の観光拠点であり、地域の中心商店街でもある「大正町市場商店街」の空き店舗の活用により、大正町市場の活性化を目指すとともに、町内全体への観光客の集客を図り、町全体への波及効果を促す。	・大正町市場組合 ・中土佐町商工会 ・中土佐町	アクションプランの取組開始:H21 ・空き店舗の活用(H22～28) ◆H25年に大正町市場の入り口空き店舗に、チャレンジショップを終った山本鮮魚店が入り活用。H26年には、大正町市場の空き店舗2軒に鮎屋と干し物屋が入ったが、H26.11月をもって1店(鮎屋)が閉店。 ・商店街組織の連携(H25～28) ◆西町、八幡通、大正町、平成通、昭和通を「久礼のお宮さん通り商店街組合」に一本化して具体的な連携が始まった。 ・集客イベント等の実施(H25～28) ◆「久礼乙姫塾」や「久礼のおきゃく」、「おとひめの夜市」、H27.10月には『久礼大正町市場百年祭(前夜祭、本祭)』などのイベントを開催して、大正町市場周辺の活性化に繋がっている。 ・大正町市場のホームページを立ち上げ、「市場のめしや浜ちゃん」ブログを公開して情報発信を開始(H25～28) ◆共同通信社主催地域再生大賞優秀賞受賞(H27) ・市場のめし屋・浜ちゃんのリニューアルに伴い、立ち食いスタンドと七輪コーナーを設置(H26) ◆大正町市場の認知度が向上した。 ◆H27年の久礼のひなまつり街道では、お宮さん通り、大正町市場、新町商店街において、28軒がおひな様を飾り、地域を盛り上げている(2/21～3/8)。	・大正町市場内の出店者の高齢化による空き店舗の増加と露店の減少 ・商店街組織の連携強化 ・街づくり団体との連携	◆大正町市場活性化対策協議

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
 地域物産品の販売促進活動 地域物産品の販売先の開拓と流通販売の拡大					商品売上高 (H24: 8,408千円) (H26: 6,635千円)	35,987千円	
 スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓 県内外への販売ルート開拓と安定した供給体制の確立							
 鰹以外の水産物を使った新商品の開発 町内で水揚げされる鰹以外の水産物を使った加工品等の商品開発							
 大正町市場活性化対策協議 大正町市場の活性化策について検討 ・新規出店者等に対する支援 ・既存商店街と連携した集客イベント等の検討・開催					大正町入込客数の増加(浜ちゃん食堂) (H22: 25,463人) (H26: 20,586人)	28,000人	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
28 中土佐町SEAプロジェクト 《中土佐町》	久礼新港背後地において、中土佐町の豊かな自然や食材、伝統文化や人といった地域資源を有効に活用して、町全体の賑わいの創出につながる施設等を整備し、所得向上や雇用の創出をはじめ町全体に経済効果を波及させる。	・中土佐町	アクションプランの取組開始：H21 ・久礼新港背後地利用計画(H21～24) ◆久礼新港の背後地利用については、「まちづくり検討委員会」や関係者と賑わいの創出に繋がる施設整備に向けて協議検討するとともに、用地取得や経営計画を策定した。 ・庁内プロジェクトチームを立ち上げ、改めて実施計画を検討(H26～) ・施設を道の駅として位置付けることができるよう、関係機関と調整(H27) ・(株)SEAプロジェクト設立(H28) ・建設工事に着手(H28) ・出資法人として8社が参画(H28)	・施設の運営管理者の決定及び育成 ・計画に参画する多様なニーズを持つ関係者との調整 ・道の駅登録に向けた関係機関との内容及びスケジュール調整 ・直販商品の品質・サービスの向上に向けた研修等の実施およびメニュー開発	・久礼の浜屋敷(仮称)施設等の整備 ・賑わいの創出への展開
29 「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト 《中土佐町》	現在進めている地域資源を使った商品開発を継続発展的に進めていくことにより、中土佐町の地域産業の向上を図るとともに大正町市場を中心とした地域の活性化を図り、賑わいづくりの創出を行う。 中土佐町の海からの物語性のある商品を開発し、次世代ターゲットとなる若者層の関心を高め、新規顧客を開拓することにより、都市部との交流や消費拡大を図り、漁師のおばちゃん達が売るといふ大正町市場周辺及び中土佐町の価値を高める。	・企画・ど久礼もん企業組合	アクションプランの取組開始：H21 ・「かつお」を使った商品開発と販路開拓(H21～28) ◆辛焼味噌カラヤン、なぶらスープカレー、漁師のラー油、しょうがの恋、俺のたれなど目標の5商品以上を開発し、漁師のラー油、しょうがの恋は、一時、生産体制が追いつかないほどのヒット商品となった。 ・新商品開発 「俺のたれ」(H25) 「かつおしょうが煮」(H27) 「まぐろのワタラー油(室戸限定発売)」(H28) ・大正町市場の活性化(H22～28) ◆H25.8月に「市場食堂ど久礼もん」にリニューアルし、かつお丼、海鮮丼をメニューに追加。中土佐の食文化を広めるとともに雇用の創出に繋がっている。 (従業員数：常勤1人、パート等6人) ◆地域のいいもの再発見ワークショップ等を実施し、世代を超えて外部と地域の交流を図ることができた。 ・ふるさと納税委託事業を受託(H28～)	・新たな商品を加工するため人材の育成と加工施設の整備 ・販路の開拓	◆中土佐の食文化を使った商品開発 ◆地元や都市部等での販路開拓

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>道の駅施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の活用に関して協議、検討 運営管理者の検討及び運営体制の確立及び地元協議 運営管理者の決定 実施設計 施設整備 道の駅登録調整 						年間売上額	340,000千円
<p>販わいの創出への展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源の掘り起こし 商品開発、メニュー検討 運営方針の協議検討 					<ul style="list-style-type: none"> 運営開始 販わいの創出への営業方策の展開 		
<p>中土佐の食文化を使った商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発 地域での生産－加工－販売－販促活動の各体制の確立 						開発する商品数	年1商品(4商品)
<p>地元や都市部等での販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路開拓・拡大(商談会及びアンテナショップ等によるプロモーション活動) 通販、ふるさと納税への対応 中土佐の食文化を広めることによる、販わいづくりの創出 						商品売上高 (H22: 22,748千円) (H26: 32,180千円)	50,000千円

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
30 橋原町地場産品の地産地消・外商の促進 《橋原町》	橋原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地場産品の町内外への販売を、IT等の活用、町内外への販売促進活動、並びに、町内の福祉施設及び小中学校の給食に地域産品を調達する仕組みづくりによって促進するとともに、地場産品の商品力向上を促進する。	・橋原町商工振興協同組合 ・JA津野山 ・町内事業者、生産団体	アクションプランの取組開始：H21 ・販売促進(H21～27) ◆イベントや商談会への参加と、いったこれまでの活動に加えて、地域関係者が連携し松山市の量販店での店頭販売を定期的に行うなどの新たな取組が生まれている。 ◆「まちの駅」への出荷登録者数 H22.8月：77人(オープン時) H26：92人 H27：85人 ・商品開発(H21～28) ◆地域住民19人がフードコーディネーターの指導のもと地域食材を使った加工品づくりの技術を習得した。 ・町が地元産食材等を使った新商品(お土産、飲食メニュー)を募集し、H26に5件、H27に2件、H28に1件の応募があり町内での提供・販売を開始 ・キジグルメの開始(H26～28) ◆町内飲食店でのキジ肉を使用したメニューの提供を開始し、多くの新聞、テレビ等に取り上げてもらい認知度が向上した。 ◆龍馬バスポートⅢに参加登録し認知度が向上した。(H28) ・ITの活用(H21～23) ◆町内事業者を主体とする研修会を開催し、3年間で延べ86人が参加し、ITを活用した販売知識を深めた。 ・学校給食の地産地消(H21～27) ◆栄養教諭の積極的な関与もあり利用率は年々増加している。 ◆ゆずはら応援隊により、集出荷を行い、学校給食等への地産地消が進展した。	・地産外商の拡大 ・新規商品(お土産物等)の開発 ・学校給食等の地産地消について、生産や供給体制の確立	◆地場産品の販売促進 ◆地場産品の商品力向上
31 津野町地産地消・外商販売戦略 《津野町》	(有)津野町ふるさとセンターにおいて、機能向上した直販所販売システムの活用及び直販体制の拡充・改善を図るとともに、満天の星(株)における6次産業化等による高付加価値商品の積極的な地産地消・外商戦略を通じ、拠点ビジネスを安定させ、売上の向上と町内外への情報発信による交流人口の拡大及び農家所得の向上を目指す。	・(有)津野町ふるさとセンター ・(株)満天の星 ・津野町	アクションプランの取組開始：H21 ・地産地消ビジネス(H21～23) ◆集荷所整備、町内直販拠点施設(道の駅等)の整備による町内流通網の拡充 ◆販売組織・機能の統一(手数料、清算方式等)による町内1直販所構想の実現 ◆生産性向上(ハウス、実証圃等)対策等による会員・販売額の増加 ・アンテナショップ、加工所の整備運営(H23～28) ◆H24.4.11津野町船戸に加工所、高知市南川添にアンテナショップを同時オープン。指定管理者である(株)満天の星が初年度2億円を超える売上を達成し、H25～28も売上は堅調に推移。 ◆ひろめ市場にスイーツ食堂マンテン/ホシをオープンし、認知度の向上が図られた。(H27～) ・直販システムの高度化(H27) ◆既存直販システムのメール配信機能、返品管理機能の拡充による生産者への情報提供の向上が図られた。 ・直販所の生産出荷者に対し、売上額に応じて農業用堆肥を配布(H28) ・十津店、瀬戸店の体制等の改善(H27) ◆瀬戸店を花卉類販売に特化し、十津店での販売力の強化が図られた。	・(有)津野町ふるさとセンターの経営改善計画(体制、戦略等)の実行 ・アンテナショップ・加工場への食材供給や加工所商品の販売の安定化 ・野菜の供給量確保 ・老朽化した風の駅本店の改修 ・集荷所の改善(段差があり高齢者による搬入が困難) ・運搬車(2トントラック保冷車、50万km超)の更新 ・県外への販売展開	◆出荷量の安定的な確保 ◆高付加価値農産物の出荷 ◆直販所の拡充・改善 ◆生産者の高齢化対策 ◆満天の星による販売促進 ◆満天の星を拠点とした情報発信

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>地場産品の販売促進</p> <p>・生産、販売体制の検討と確保 ・町内外への販路開拓</p> <p>給食に使う地場産品を町内の生産者や業者から調達する仕組みづくり(生産者の確保、供給体制の確立、ルートの調整と設定)</p>					<p>「まちの駅」出荷登録者数 (H22: 77人) (H26: 92人)</p> <p>「まちの駅」販売額 (H22: 15,120千円) (H26: 18,136千円)</p>	120人	40,000千円
<p>地場産品の商品力向上</p> <p>商品開発、既存商品の磨き上げ</p>							
<p>出荷量の安定的な確保</p> <p>・アンテナショップ、加工場等対策(生産計画) ・勉強会・研修会の開催</p>					<p>直販所総販売額 (H19: 1.1億円) (H22: 1.36億円) (H26: 1.53億円)</p>	1.62億円	1億円
<p>高付加価値農産物の出荷</p> <p>・津野町堆肥センターの堆肥使用促進 ・堆肥使用に対する支援策の構築</p>							
<p>直販体制の拡充・改善</p> <p>・風車の駅本店のリニューアル検討 ・運搬車の更新</p>					<p>直販所販売額(高知店3店舗) (H22: 0.69億円) (H26: 0.91億円)</p>	2.27億円	満天の星売上 (H26: 1.89億円)
<p>生産者の高齢化対策</p> <p>・集荷所整備 ・軒先集荷の検討・実施</p>							
<p>満天の星による販売促進</p> <p>・「満天の星」ブランドによる県外への販路拡大 ・製造・販売・営業コストの見直しによる収益の向上 ・津野町産品の商品ラインナップの充実・多角化 ・イベント外販から即売へのシフトによる安定的な収益の確保 ・顧客ニーズに即したきめ細やかな販売戦略 ・ネット販売の拡大</p> <p>県外出店に関する検討</p>							
<p>満天の星を拠点とした情報発信</p> <p>奥四万十博関連イベントの拠点化</p> <p>・製品イメージによる県外への情報発信</p>							

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>地域食材、加工品の総合販売ビジネス</p> <p>四万十町スタイルに基づいた商品の磨き上げ、生産販売、PR</p> <p>フリーマーケットの充実、農作物取扱量の確保</p> <p>加工場を活用した新たな商品開発、販売、PR</p>					<p>あぐり窪川販売額 (H22:2.9億円) (H26:2.8億円)</p>	<p>4.2億円</p>	
<p>町内流通体制の整備及び強化</p> <p>町内直販所への流通体制の整備</p> <p>出荷者・集荷場所・集荷物量・集荷物の種類の増加を行うことによる、直販所の充実</p>							
<p>外商戦略</p> <p>外商拠点整備に向けた検討 ・市場調査 ・アドバイザーの招へい</p> <p>産業人材の育成</p> <p>外商拠点の開設</p> <p>地域産品のPR活動(イベント出店、ふるさと納税等)</p>							
<p>運営体制の強化</p> <p>事業主体の検討</p> <p>事業主体へ業務の委託、運営</p>							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
33 高幡地域における広域観光の推進 《高幡地域全域》	高幡地域内の観光地、自然、食、人などの観光資源を組み合わせることで新たな商品を作成するとともに、高幡地域ならではの魅力をPRすることで知名度の向上及び観光客数の増加を図る。そして、奥四万十博で培われたノウハウを活かし、地域の商品を県内外に情報発信するとともに、旅行会社への積極的な営業活動を展開することで誘客を促進し、広域への経済効果を波及させていく。	・高幡広域市町村圏事務組合(高幡広域観光推進本部)	アクションプランの取組開始:H26 ・観光情報の管理及び情報発信(H26) ◆H26.10月に観光HPが完成し、情報等の集約、集計がスムーズに行える体制が整った。 ・商品及び観光資源の営業販売(H26~27) ◆県外旅行会社営業(H26:20回)、PRにより旅行会社のパンフレットに掲載された。 ・2016奥四万十博開催に向けた取組(H25~27) ・高幡地域の広域観光組織として「高幡広域観光推進本部会」を設立(H25) ・高幡広域観光推進本部会を開催し、地域博覧会開催が決定(H25) ◆地域博覧会を推進していく組織として「奥四万十博推進協議会」を設立し、実施態勢が整った。(H26) ・奥四万十博実施計画を策定(H27) ・2016奥四万十博の開催(H28) ・2016奥四万十博オープニングイベントの実施(4/10)来場者数:25,000人 ◆インフォメーションセンターを「道の駅かわうその里すさき」に設置し、観光案内を実施することで、高幡広域全域へ誘客する体制が整った。 ◆県内、岡山、愛媛、香川などのテレビ局でのTVCMの広告や、ラジオや新聞などメディアを活用した広報を数多く実施し、県内外での奥四万十博PRに繋がった。 ◆首都圏や関西の旅行会社への営業や、観光キャラバンへの参加することで、観光商品の造成・販売に繋がった。 ◆ミッション8スタンプラリーやレンタカープランなど、様々なキャンペーン企画を実施することにより、エリア内の周遊促進、宿泊増加に繋がった。	・構成各市町における体験プログラム等の商品化力の向上 ・奥四万十博終了後も継続的に広域観光を推進していくための組織体制の強化	◆観光情報の発信 ◆商品の造成・磨き上げ・セールス ◆2016奥四万十博開催及び博覧会終了後の広域観光組織の機能強化

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
					主要観光施設入込客数 (H26: 1,954,206人)	2,459,000人	
観光情報の発信 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・5市町及び観光関係団体からの観光情報の収集、管理 ・観光素材の写真や関係情報のデータベース化 ・Webやパンフレット、メディアを活用した広域観光情報の発信 </div>							
					宿泊者数 (H26: 40,925人)	51,300人	
商品の造成・磨き上げ・セールス <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・商品及び周遊プランの造成・磨き上げ ・観光資源や商品のエージェンツへのセールス </div>							
							
2016奥四万十博開催及び博覧会終了後の広域観光組織の機能強化 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; width: 15%;">博覧会の開催</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; width: 80%;">博覧会終了後も持続的に広域観光を推進していくための組織体制の強化</div> </div>							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>34 須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化</p> <p>《須崎市》</p>	<p>海洋スポーツを活かした新たな体験型観光の充実を図るとともに、浦ノ内湾を活用した海洋スポーツイベントの開催などを通して交流人口の拡大を目指す。併せて、同時にスポーツ合宿が行える環境の整備を図り、初心者から競技者まで利用できる総合的な海洋スポーツ拠点の実現を目指す。</p>	<p>・須崎市</p>	<p>アクションプランの取組開始：H28 〈体験メニューの導入〉 ・サップボード、シーカヤックの購入、体験メニューの実施（H28） ・須崎市海洋スポーツパーク構想（大島地区及び坂内地区の整備）を決定（H28）</p> <p>〈施設整備〉 ・バリアフリー化工事（H28）</p> <p>〈海洋スポーツイベントの開催〉 ・H29のすさきOWS（オープンウォータースイミング）大会（大島地区開催）を決定（H28）</p> <p>〈受入体制の充実〉 ・スポーツセンターを活用した地域活性化策に関する検討会の開催（H28）</p>	<p>・受入体制の充実・強化 ・PRの強化</p>	<p>◆魅力ある体験メニュー等の導入</p> <p>◆海洋スポーツイベントの開催</p> <p>◆スポーツ合宿等の誘致</p> <p>◆受入体制の充実</p> <p>◆PRの強化</p> <p>◆施設の整備</p> <p>◆地域の活性化</p>

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
魅力ある体験メニュー等の導入 周年体験できる新しいプログラムの検討 新たな体験プログラムの導入					→	交流人口 (H26: 16,000人)	23,000人
海洋スポーツイベントの開催 海洋スポーツイベントの企画・実施							
スポーツ合宿等の誘致 合宿や大会の誘致に 大学・企業等のスポーツ合宿誘致 スポーツ大会等の誘致 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致					→		
受入体制の充実 インストラクターやライフセーバー等の養成 事業推進体制の強化							
PRの強化 奥四万十博と連動したPR ホームページ等の充実 競技団体や企業等への訪問活動 スポーツセンターパンフレットの製作配布					→		
施設の整備 機能強化に向けた施設設備の検討及び改修・新設							
地域の活性化 施設利用者が地域の各事業施設(宿泊施設、飲食店、土産物屋など)を利用する仕組みづくり					→		

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
37 橋原町の体験型・滞在型観光の推進 《橋原町》	「龍馬脱藩の郷」としての取組を継続しつつ、まち歩きやセラピーロードをはじめとした体験型観光、住民主体のおもてなし・受入体制や基盤の一層の充実を図り、環境・いやしのまち橋原の取組と併せて旅行会社、企業、大学などへの誘致活動を行い、体験型・滞在型観光を推進する。	・橋原町商工会 ・橋原町 ・松原まろうど会 ・坂本龍馬脱藩の郷 ゆすはらであい会	アクションプランの取組開始：H21 ・誘客、受入・おもてなし体制（H21～28） ◆地域（住民）組織「ゆすはら社中」による町内が一体となった龍馬伝・龍馬博、それに続くふるさと博を活かした誘客、受入・おもてなしが行えた。 ◆2016奥四万十博に向け、橋原町奥四万十博本部会を設置、素材の洗い出しを行い、体験メニューを造成した。 ・ハード整備及び活用（H21～26） ◆「ゆすはら維新の道社中」、まちの駅マルシェ・ユスハラ、雲の上のギャラリーの整備などが行われ、これらを活かした県外エージェントへの誘客活動、県内ホテルとの連携などにより多くの観光客が訪れ「龍馬脱藩の郷」としてのイメージの定着が図られた。 ◆H25年度には、千百年物語りと題して町立歴史民俗資料館をリニューアルし、受入体制の充実が図られた。 ・森林セラピー推進による地域活性化（H21～26） ◆松原地区や宮野々地区での体制づくりや整備が進むことで、県内外からの集客により、地域活性化が図られた。	・「龍馬脱藩の郷」を継続活用した誘客活動の強化 ・環境のまち、癒しのまち「ゆすはら」のアピールによる、一般企業のCSR研修、スポーツ合宿などの誘致活動強化 ・滞在型の森林セラピーの基盤整備 ・道の駅ゆすはらの再整備による雲の上のホテル等の改修	◆体験プログラムの造成、磨き上げ及び受入体制の充実 ◆誘客活動 ◆森林セラピーの受入体制の充実 ◆受入基盤の整備
38 清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～ 《津野町》	四国カルスト天狗高原や四万十川源流点、風の里公園、セラピーロードなどを中心とした津野町の観光スポットと歴史や伝統文化、地域の食など津野町をまるごとPRし、年間を通じて多くの観光客の集客を図る。	・津野町	アクションプラン取組開始：H21 ・「ふる」活用ビジネス事業・観光交流ネットワークビジネス（H21～23） ◆案内板の整備や、観光図鑑の作成などを行い、予約時の町内へのおもてなし力の向上や、観光ガイドの育成に取り組み、目標であった、年間宿泊数9,000人超を維持することができた。 ・全国源流サミットの開催（H24） ◆参加者569人 ・観光情報の発信（H24～28） ◆県内外へのテレビ、ラジオ、雑誌等の情報発信により、中四国をはじめとする県外からの観光客が増加した。 ・2016奥四万十博開催（H28） ◆地域の団体等で構成した津野町奥四万十博実行委員会を設置し、地域の団体等がさまざまなイベントや体験プログラムに取り組み、地域の認知度の向上につながった。また、PR効果により天狗荘の宿泊者数、入込数ともに増加した。	・観光ガイドの養成と、全体のスキルアップ ・県外への情報発信の強化 ・閑散期の集客	◆受入体制の整備 ◆観光商品の造成・磨き上げ及び情報発信の強化

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
<p>体験プログラムの造成、磨き上げ及び受入体制の充実</p> <p>・地域資源を活かした体験プログラムの造成、磨き上げ ・2016奥四万十博を踏まえた地域住民による受入体制の充実</p>					<p>宿泊者数 (H22: 6,485人) (H26: 6,841人)</p>	8,265人	
<p>誘客活動</p> <p>・「環境の町」「龍馬脱藩の郷」「セラピー基地・ロードによるいやしのまち」等を前面に出した旅行会社、企業、大学等へのセールス ・高知市内等のホテル、旅館との連携による誘客 ・メディア等を活用した情報発信の強化</p>							
<p>森林セラピーの受入体制の充実</p> <p>医療保健施設管理者と連携したセラピー基地・ロードでの受入体制の充実</p>							
<p>受入基盤の整備</p> <p>・重点道の駅として選定されたセラピー基地である太郎川公園の新たな整備 ・セラピーロード等の魅力を向上させるための整備</p>							
<p>受入体制の整備</p> <p>・ガイドの育成・スキルアップ ・観光スポットの整備(案内板を含む) ・イベントの企画・開催</p>					<p>主要宿泊施設年間宿泊者数 (H19: 8,925人) (H22: 9,616人) (H26: 8,114人)</p>	10,710人	
<p>観光商品の造成・磨き上げ及び情報発信の強化</p> <p>・体験プログラムの充実、モデルコースの設定 ・メディアへの情報発信 ・観光拠点施設の整備</p>							

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
 海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備 第2駐車場内の整備					ホビー館の年間入場客数 (H23: 72,196人) (H26: 44,033人)	50,000人	
 ミュージアム機能及び体験交流機能の強化充実					常勤雇用者数 (H22: 3人) (H26: 5人)	5人	
校舎活用による企画展示・体験教室等の実施							
県内外関連施設、地域団体等との連携(連携企画事業、イベント、商品開発、生涯学習の取組への協力等)							
オリジナル土産物商品開発・販売							
広報・営業活動							

第3期計画					H32以降	指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	指標		目標値(H31)	
					施設等利用者数 (H22:80万人) (H26:67万人)	90万人	
受入体制の充実・整備 <ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイド(四万十あちこちたんね隊)の育成強化とよりよいサービスの提供 ・四万十川流域での文化、景観、食、ものづくりを活かした周遊ルートの作成 ・サイクリング愛好者の受入体制の充実 ・庁舎跡地活用の検討 							
							
観光資源の造成・磨き上げ <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした体験プログラムの造成、磨き上げ ・体験プログラム内容の充実 							
							
情報発信力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・観光案内板設置等によるPR ・道の駅等拠点との連携による情報発信 ・四季折々の旬な観光情報の発信 							

第3期計画					指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)
<p>事業計画の作成及び関係機関との調整</p> <p>収益調査の実施と調査結果をふまえた事業計画の作成</p>						
<p>拠点施設の整備及び商店街活性化事業の運営</p> <p>商店街活性化事業の計画策定</p> <p>施設整備計画、施設整備、施設運営</p> <p>体制づくりと人材育成</p>						
<p>商品開発及び販路開拓</p> <p>地域資源の掘り起こし及び地域との連携強化</p> <p>商品開発、宣伝(HP等宣伝ツールの作成)、販路開拓</p>						
<p>事業計画の再検討</p> <p>収益調査の実施、事業計画作成、関係機関との調整</p> <p>宿泊施設の整備</p> <p>ホテル建設</p> <p>運営開始</p> <p>体制づくりと人材育成</p> <p>商品開発及び販路開拓</p> <p>地域資源の掘り起こし、地域との調整</p> <p>商品開発(観光・体験メニュー等)、宣伝(HP等ツールの作成)</p>						